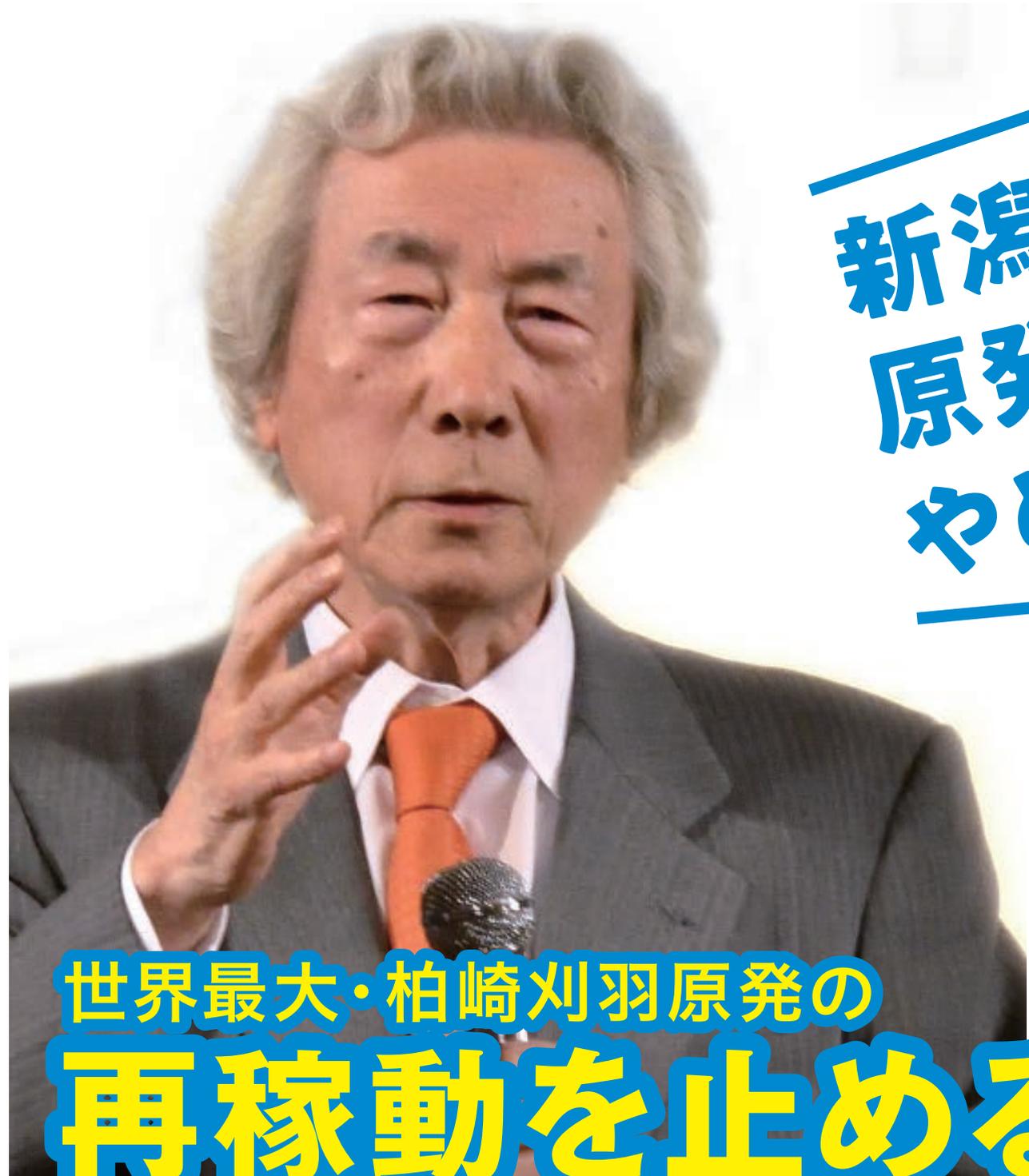


新潟から  
原発を  
やめちゃう！

小泉純一郎



# 世界最大・柏崎刈羽原発の 再稼働を止めるのは 今。

官邸与党、電力資本などの「原子カムラ」に担がれている現職知事では、再稼働を拒むことはできません。

現職の知事は、原発検証委員会の「3つの検証」において、検証総括委員長が要請する「県民との対話」をかたくなに拒んだままです。

また、「再稼働に際しては、県民の信を問う」と述べてきましたが、その具体的な方法については口を閉ざしています。

2020年、宮城県の村井知事は、自民過半数の県議会の承認だけで、女川原発再稼働の「地元同意」を決めてしまいました。

現政府のエネルギー政策は、柏崎刈羽原発も含め、老朽化した原発の再稼働を大前提としています。

国のいいなりにならず、しがらみのない、次世代のために決断できる知事しか、それを止めることはできません。

女性  
経営者  
一級建築士

## 原発なくして病院のこす

# 新潟の 新しい未来



てつなり  
**飯田哲也さん** (日本を代表する環境エネルギー研究者)

- 政府が原発に固執するのは、日本のエネルギー供給のためではなく、「原子カムラ」という一部の利益共同体のためです。
- それによって、日本のエネルギー政策や産業は、世界から何周も取り残されてしまっています。「エネルギーの転換」が遅れた日本は、今後100万人単位の失業者が生まれると言われています。
- 本当はもっとも「高くつく」エネルギーである原発に頼らずとも、日本のエネルギー供給は十分に可能です。
- むしろ、自然豊かな新潟から、再生可能エネルギーによる新しい地域社会の姿を実現することで、もっと元気な新潟県へと再生させることができます。
- 住民の「幸福度」がたびたび「世界一」と称されるデンマークは、まず、教育にお金をかけます。それが、農業国でありながら、先端企業にも恵まれ、一人当たりGDPが日本の1.5倍以上になるデンマークの“秘密”です。
- 再生可能エネルギーによる地域づくりが及ぼす影響は、電力にとどまりません。農業、交通、IT、観光など、多くの分野に若者にとっても魅力ある仕事をつくりだします。
- 女性経営者が知事になれば、公約である「新潟産業再生会議」（仮称）の創設によって、まったく新しい地域経済の展望がひらかれます。
- これまでの「原発型行政」を、今、変革する時だと思います。

あなたの1票は  
未来を創る

女性  
経営者  
一級建築士

へ